

「これからの高校づくりに関する指針」を見直し、機械的な
高校統廃合を行わないことを求める意見書

2018年3月、北海道教育委員会は「これからの高校づくりに関する指針」を決定しました。この指針の内容は、「1学年4～8学級を望ましい学校規模」とし、3学級以下は原則統廃合の対象としています。この指針によって高校統廃合が行われれば、実に95校が統廃合の対象となり、道立高校の約48%の存続が脅かされることとなります。

地域にある小規模校では、困難さを抱えている生徒にも目がゆきとどき一人ひとりの子どもたちに寄り添った教育をすすめることや地域の特色を生かした教育課程を編成し地域の学校として取り組みを進める高校も各所で見受けられます。こうした利点に目を向けず高校統廃合を進める結果として、高校の無くなった地域では遠距離通学という新たな負担を強いられる生徒が多く生み出されています。

他県の例に、学校種や地域の実情を考慮した学校配置の基準を設定している自治体もあることや北海道の広域性を考えれば、「1学年4～8学級を望ましい学校規模」とする指針は現実的ではありません。

北海道独自に地域の小規模少人数学級の存続を支援し、地域の明日を担う子どもたちや保護者・地域住民の声を聴きながら学校づくりを進めることが大切であり、地方創生にもつながっていくと考えます。

今求められるものは、地域の学校を存続させ、子どもたちの学ぶ権利の保障と地域の高校がその機能を果たせる施策の実現にあります。

よって、美深町議会は、北海道および北海道教育委員会に対し、次の事項を実現するよう強く要請します。

記

- 1 北海道・北海道教育委員会は少人数学級を高校で実施し、機械的な高校統廃合を行わないこと。
- 2 北海道・北海道教育委員会は、地域の願いや実態に応じ、子どもの学ぶ権利や教育の機会均等を保証する立場から「1学年4～8学級を望ましい学校規模」とする「これからの高校づくりに関する指針」を見直すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和元年6月21日

北海道中川郡美深町議会議長 南 和 博

【提出先】

北海道知事 鈴木 直道 殿

北海道教育委員会教育長 佐藤 嘉大 殿

北海道議会議長 村田 憲俊 殿